
投資家・アナリスト説明会

～ 2005年度中間決算の状況と事業戦略 ～



NIPPONKOA
INSURANCE

日本興亜損保

2005年12月1日

第 I 部 中間決算の状況

◇ 対前年増減要因分析 (保険引受)	3
◇ 対前年増減要因分析 (保険引受以外)	4
◇ 今期末予想	5
◇ 今期末予想のポイント	6

第 部 経営計画	7
決算関連数値	19
参考資料	30

- 2 -

➤ 第 部では、2005年度中間決算の概況を簡単に説明致します。

対前年増減要因分析 (保険引受)



- 3 -

- このページでは、2005年度中間決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益を説明致します。
- まず、正味収入保険料につきましては、45億円減収しております。
主力の自動車につきましては、昨年度のように台数を伸ばすことができず、単価下落の影響等により 22億円の減収となりました。
また、火災保険は8億円減収いたしました。受再保険料の減少と出再保険料の増加が主な要因であり、元受段階では8億円の増収となっております。
その他、交付金削減の影響で自賠償保険が、また、低金利による積立保険の販売減少などにより傷害保険が減収いたしました。
- 一方、正味保険金は139億円の増加となりました。
自動車保険では80億円増加致しました。昨年度に保有契約台数を大きく伸ばしており、その支払いが本格化してきた影響でございます。
また、火災は23億円増加しておりますが、これは昨年度に発生した自然災害の支払が進んだ影響であり、既に昨年度末におきまして支払備金に計上しておりますので、当期利益に与える影響はほとんどございません。
- 事業費につきましては、IT投資に伴う経常経費増加などで6億円増加致しました。
- 以上の結果、収支残高は192億円減少して198億円となりました。
一方、支払備金の戻し入れなどにより、保険引受利益は132億円増加し、65億円となりました。

対前年増減要因分析 (保険引受以外)



- 4 -

- このページでは、保険引受以外の損益について簡単にご説明致します。
- まず、経常利益は175億円の増加となりました。株式の売却規模を前年度より先少なくしていることから、有価証券売却損益が86億円減少しております。一方、ネット利配収入が6億円増加したほか、純投資で行っております金銭信託運用損益が38億円増加しております。また、金融派生商品費用が75億円減少しておりますが、これは外貨建債券の為替リスクヘッジのための為替予約の大半について、時価ヘッジを適用するようになったことが主因です。
- 一方、特別損益につきましては、固定資産の減損会計を適用したこと、および前年度に計上した厚生年金基金代行返上益 87億円の影響がなくなったことなどにより、101億円の減少となりました。
- この結果、税引前中間純利益は73億円増加して159億円に、中間純利益は33億円増加して104億円となりました。
- 生命保険事業につきましては、引き続き、標準責任準備金の達成に向けた積増を積極的に行っており、中間純利益は1億円となっております。なお、この影響を除いた中間純利益は13億円であり、1億円の増益となっております。
- 2004年度下期より連結対象となりました、そんぼ24につきましては、15億円の損失となっております。
- 以上より、連結ベースの中間純利益は26億円増加して97億円となりました。

今期末予想

		2004年度	2005年上期	計画値 (年初計画)	予想値 (今回修正)
正味収入保険料		7,228 億円	3,606 億円	7,300 億円	7,200 億円
正味損害率 *1		64.5 %	58.2 %	58.6 %	59.7 %
正味事業費率		34.4 %	34.6 %	35.0 %	35.3 %
自賠責 以外	正味損害率 *1	64.5 %	55.6 %	55.5 %	56.5 %
	収支残高	127 億円	204 億円	400 億円	302 億円
保険引受利益		359 億円	65 億円	130 億円	100 億円
経常利益 *2		225 億円	204 億円	290 億円	290 億円
当期純利益		145 億円	104 億円	160 億円	160 億円
ROE (修正ベース*3)		5.1 %	7.2 %	5.5 %	5.5 %
従前 ベース (除く自賠責制度 改定影響額)	正味収入保険料	6,698 億円	3,347 億円	6,780 億円	6,682 億円
	正味損害率	65.0 %	56.7 %	56.7 %	57.8 %
	正味事業費率	37.1 %	37.3 %	37.7 %	38.1 %

注 1) 自然災害による正味支払保険金：04年度 701億円 (当年度発生689億円)、05年上期 86億円 (同18億円)、05年度予想 165億円 (据え置き)

2) 有価証券売却損益 評価損：04年度 534億円、05年上期 46億円、05年度年初計画 45億円、05年度予想 47億円

3) ROE (修正ベース) は分母の株主資本から 株式等評価差額金を除くベース。05年上期は年率に換算。

- 5 -

- このページでは、今年度通期の主要指標の予想値をお示しております。
- 予想のポイントは次の頁で説明させていただきますが、ここでは年初の計画との差異について触れさせていただきます。
- まず、正味収入保険料につきましては、上半期の実績を踏まえ、7200億円の予想といたします。
- 正味支払保険金の見込みはほぼ計画値どおりに据え置いておりますが、正味収入保険料の予想値を修正したため、損害率につきましても修正いたしました。
- 事業費率につきましても同様に修正いたしました。
- 以上の結果、収支残高、保険引受利益の予想につきましても修正しております。
- 一方、資産運用関連につきましては、上期の好調が下期も続く想定し、運用収益の予想を上方修正しております。
- 以上を勘案し、経常利益及び当期純利益につきましては、年初計画値どおりに据え置くことと致しました。
- なお、参考までに資料の下段には、自賠責保険の制度改定による影響を除いた、いわゆる従前ベースの予想値を載せております。

今期末予想のポイント

	2005年度予想	コメント
正味収入 保険料	自動車 3,410 億円 [3,440 → 30]	◇ 上期の状況を踏まえ、年初計画より減収を見込む ◇ 自動車は台数が伸ばせていないことを反映。火災は回復傾向であるが、年初計画に不足している状況を勘案。
	自動車以外 3,790 億円 [3,860 → 70]	
	合計 7,200 億円 [7,300 → 100]	
コバインド・レシオ	損害率 59.7 % [58.6% → +1.1%]	◇ 自然災害が想定範囲に収まる見込みであり、支払保険金見込みはほぼ据え置き、保険料修正により損害率を修正。 ◇ 事業費は年初計画より若干下回る見込みだが、事業費率も同様に修正。
	事業費率 35.3 % [35.0% → +0.3%]	
	合計 95.0 % [93.6% → +1.4%]	
収支残 (自賠責以外)	収支残 302 億円 [400 → 98]	◇ 正味収保予想見直しに伴い、収支残を下方修正。
利益	経常利益 290 億円 [290 → ±0]	◇ 上記を受け、保険引受利益は130億円から100億円に下方修正。 ◇ ネット利配収入の増加と純投資好調を勘案し、運用収益を上方修正。
	当期純利益 160 億円 [160 → ±0]	

- 6 -

- このページでは、今期末予想のポイントをご説明致します。
- 正味収入保険料は、年初計画値より100億円少ない7200億円を見込んでおります。自動車保険では、契約台数が伸び悩む中、単価下落の影響を直接的に受けており、下期においてもこうした傾向がある程度継続するものとしたしました。一方、自動車保険以外では、賠償責任保険や労災保険などが堅調に推移しており、また火災保険の販売が回復傾向にあるものの、年初の計画には及ばない状況であることから、予想値を修正いたしました。
- 損害率につきましては、自然災害の発生状況が落ち着いていることから、支払金額ベースではほぼ計画値を据え置き、分母の見直しに合わせた修正を行っております。
- 事業費率につきましては、IT投資に伴う支出額を含め、支払金額ベースではほぼ計画値を据え置き、分母の見直しに合わせた修正を行っております。
- 以上によりまして自賠責を除く収支残は年初計画より98億円少ない302億円を、保険引受利益は30億円少ない100億円を見込んでおります。
- 一方、運用収益については、上期の好調が下期も継続することを想定して上方修正を行いました。この結果、経常利益、及び当期純利益は年初計画値を据え置いております。

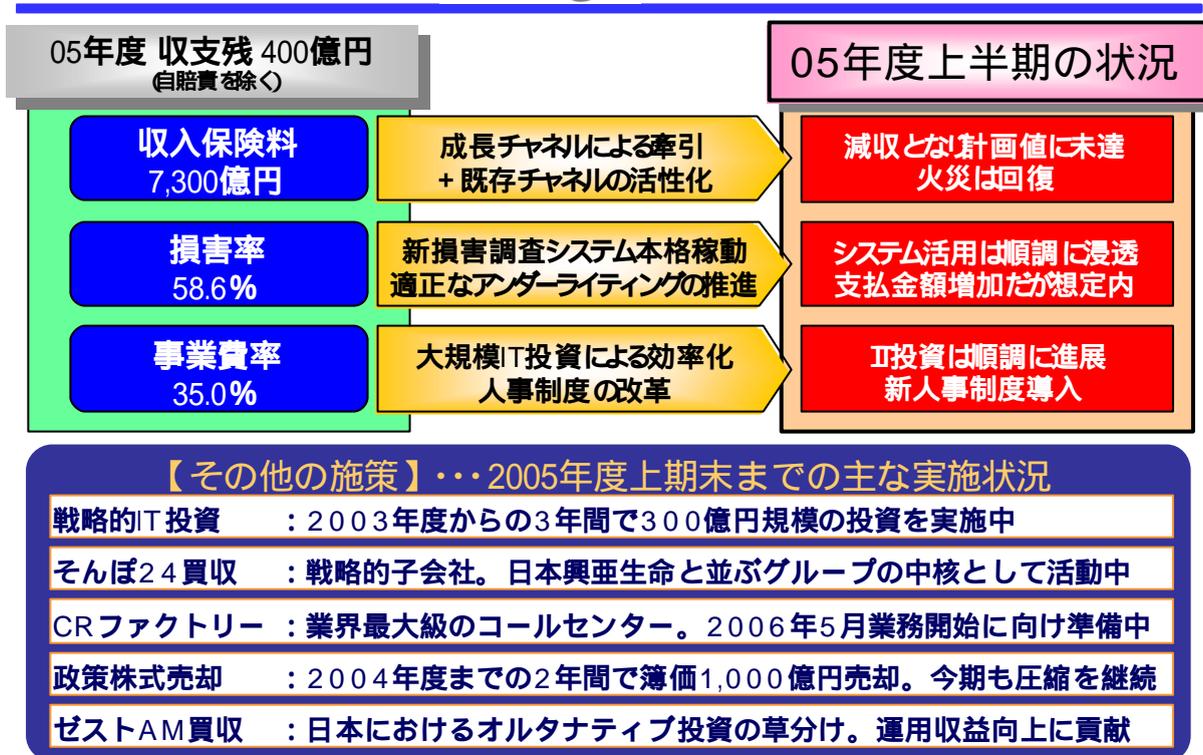
第 II 部 経営計画

◇ 中期経営計画 (2004～2005年度)	9
◇ 保険料収入の計画	10
◇ 自動車保険単価の動向	11
◇ 商品戦略	12
◇ 損害率の状況	13
◇ 社費計画	14
◇ 資産運用戦略	15
◇ 日本興亜生命	16
◇ そんぽ24	17
◇ 資本政策	18
◇ 次期中期経営計画の方向性	19

- 7 -

➤ 第 部では、日本興亜保険グループの経営計画につきましてご説明致します。

中期経営計画 **from ZERO** (2004～2005年度)



- 8 -

- このページでは、現在実行中であり、中期経営計画「from ZERO」につきまして、全般的な進捗状況をご説明いたします。
- まず正味収保につきましては、対前年でマイナスとなっており、計画値に対して不足しております。昨年度は主力の自動車が大手損保で唯一増収を果たしましたが、今年度はその反動減などによりまして、対前でマイナスとなっております。これが最大の要因です。
- 次に支払保険金につきましては、昨年度のような台風の多発といった特殊要因もなく、概ね計画線で推移しております。しかしながら、分母である正味収保の不足によりまして、損害率では計画値をやや超過しております。
- 事業費につきましては、上期に計画水準を上回る改善を果たしておりますが、下期に計上を予定しているIT投資などがあるため、通期では計画水準程度に収斂する見込みです。
- 収支残の目標は、自賠責を除くベースで400億円を計画しておりましたが、既に第 部でご報告の通り、今期末予想は302億円に修正しております。
厳しい情勢ではありますが、予想を上回り、年初計画値に近づくことができるように最善の努力を払ってまいります。
- また、保険営業面以外の施策につきましても、様々な取り組みを行っております。いずれも順調に進捗しており、業容の拡大、効率性の向上などへの貢献を見込んでおります。

保険料収入の計画

正味収入保険料 (新ベース)	2004年度	2005年上期	2005年度 (年初計画値)	2005年度 (今回修正)
全種目	7,228 億円	3,606 億円	7,300 億円	7,200 億円
自賠償以外	6,101 億円	3,055 億円	6,186 億円	6,104 億円

下期のポイント(1)：自動車保険の拡販

P10参照

全てのチャネルにおいて取り組みを強化
単価向上策の推進 (クマックス化・人身傷害付帯 対物無制限化 など)

下期のポイント(2)：銀行窓販第三次解禁への積極的取り組み

貯蓄重視タイプから補償重視タイプまで多様な積立型傷害保険を提供
マンション・オーナーズ総合保険を提供 (いずれも予定)

下期のポイント(3)：第三分野の強化

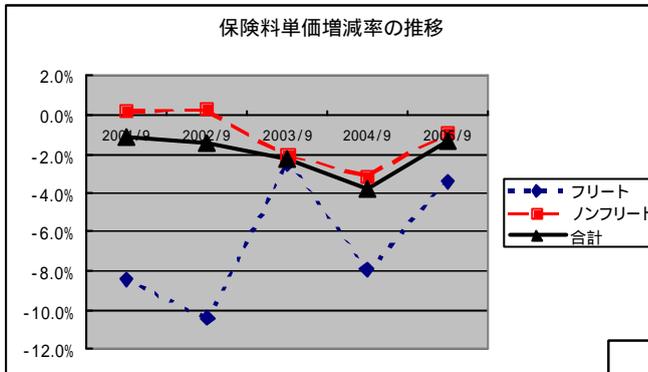
P11参照

終身メディコ発売(10月) → 第三分野の大型新商品
傷害保険の統合(12月) → 商品戦略に沿ってCS向上と事務効率化を両立

- 9 -

- このページでは、増収計画について説明いたします。
- 正味収入保険料の計画値は7300億円ですが、上期の実績を勘案いたしまして、期末予想値を7200億円に修正いたしております。
下期に挽回を図り、通期での計画達成に向けて全力を尽くす所存であります。
- 上期におきまして最も不調であったのは、自動車保険です。昨年の反動とい要素はありますものの、主力の商品が不調であるとい事態を、重く受け止めております。
下期におきましては、全てのチャネルにおいて取り組みを強化し、回復を図ります。
- また、本年12月には、銀行窓販の第三次解禁が予定されております。金融機関チャネルは当社の強みを発揮できるマーケットでありますので、積極的な商品投入によって、引き続き拡販を図ってまいります。
当社は、従業員向けの販売教育や、各種商品プランの提案などによって、金融機関から高い評価を頂いており、対象商品が拡大するなどの変革期は大きなビジネスチャンスであると考えております。
- さらに、下期では本体での終身医療保険発売や、傷害保険分野の主力商品の大型改訂を行っており、第三分野では力強い伸びを確信いたしております。

自動車保険単価の動向



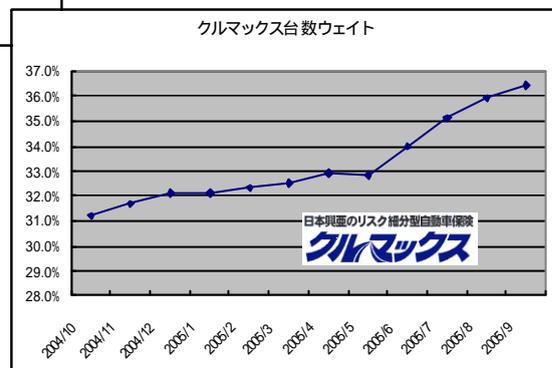
2004年度までは一貫して単価下落率が拡大...

良好な損害率 → 等級進行による割引拡大
 デフレの影響 → 自動車の小型化などによる付保額の低下

日本興亜の取り組み

CS向上と単価アップの両立

高付加価値商品“クルマックス”の拡販
 人身傷害補償の付帯率をアップ
 対物賠償の保険金額無制限化を推進



- 10 -

- このページでは、主力であります自動車保険の単価の動向について説明いたします。
- 損害率の改善に伴う等級進行・優良割引の拡大や、デフレ経済の影響による自動車の小型化などを背景に、昨年度まで自動車保険の保険料単価は下落を続け、しかもその下落率が拡大しつつあるという状況でありました。
- しかしながら、2005年度は、上期末時点で引き続き下落してはいるものの、下落率は縮小に転じました。この間、当社におきましては自動車の損害率は安定的に推移しております。
- 保険料単価が上昇に転じるにはまだしばらくの時間が必要であると認識しておりますが、当社では高付加価値商品「クルマックス」の拡販や、補償内容の充実の推進に努め、お客様満足の上ととも、単価下落を営業面からも抑えていく所存であります。

商品戦略

ユーザーニーズに応えた新商品の投入

あなたの一生を支える医療保険



- ◇ 長期医療保険『終身メディコ』を発売（10月1日より）
- ◇ 無事故割引や無事故ボーナスなど健康に自信のある方にもおすすめのプランを用意

基幹商品のプラットフォーム戦略

- ◇ 昨年12月の積立火災統合に続き、傷害保険の統合を実施
- ◇ オーダーメイド約款とパーソナル証券を一体化した冊子を発行

業界初 **ビジネスモデル**
特許申請中

既存の商品

- 普通傷害保険
- 家族傷害保険
- 交通事故傷害保険
- ファミリー交通傷害保険
- こども総合保険

統合新商品

（傷害総合保険「安心BOX」）

- 一般傷害タイプ + 個人タイプ
- 一般傷害タイプ + 家族タイプ
- 交通傷害タイプ + 個人タイプ
- 交通傷害タイプ + 家族タイプ
- 一般傷害タイプ + 個人タイプ
- + 各種特約

- 11 -

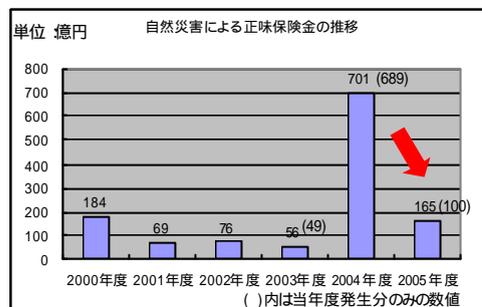
- このページでは、商品戦略に関する最近のトピックスについて説明いたします。
- 当グループはこれまでも医療保険の販売に積極的に取り組んでおりましたが、本年10月1日より日本興亜損害保険で終身医療保険の販売を開始いたしました。本体での終身医療に限定しますと当社は後発となりますが、十分な研究を重ね、非常に競争力の高い優れた商品を送り出すことができたものと考えております。
- また、当社では基幹商品の統合・規格化を進めており、昨年12月に積立火災保険を統合し、リボックスという商品への一本化を実施いたしました。本年は、個人向けの傷害保険についても統合を行うこととし、本日12月1日より新商品「安心BOX」を投入いたします。
- この商品の開発に当たりましては、個別の商品ごとの約款や帳票類が異なっていることによる様々な弊害を一掃するだけでなく、新たな仕組みも導入し、顧客満足の向上と事務処理の効率化を同時に追及しております。具体例を申し上げますと、補償の範囲などに応じて約款自体を変更する「オーダーメイド約款」という仕組みを導入しております。また、このオーダーメイド約款は、大きな文字サイズで読みやすいパーソナル証券と一体化した冊子の形でお客様にお届けいたします。なお、この仕組みにつきましては、ビジネスモデル特許出願中であります。

損害率の状況

	2004年度	2005年上期	2005年度 (年初計画値)	2005年度 (今回修正)	概ね想定の範囲内 ◇火災の増加は支払備金のキャッシュアウト ◇自動車増加は昨年の台数増の影響 ◇率の修正は正味収保の見直しによるもの
火災	85.5%	45.0%	41.1%	42.0%	自賠責の再保険制度改訂の影響を除外し新ベース。 2005年度は自然災害165億円 の前提。
自動車	62.1%	61.5%	61.6%	62.7%	
傷害	42.7%	41.0%	41.6%	42.4%	
全種目	64.5%	58.2%	58.6%	59.7%	
除自然災害	54.8%	55.8%	56.3%	57.4%	

2005年度の自然災害は平年並み

- ◇2005年度の台風上陸数は3個となり、ほぼ平年(2.6個)並み
- ◇2005年度に発生した自然災害による2005年度上半期の支払いは18億円、支払備金は31億円



- 12 -

- このページでは、増収と並んで収益力の要となる、損害率の状況についてご説明致します。
- 昨年度は自然災害が多発いたしました。2005年度につきましては、これまでのところ想定していた損害を下回る規模に収まっております。
昨年度に発生した自然災害による支払いが続いているため、火災の損害率がやや高くなっておりますが、これらの支払いは既に昨年度決算において支払備金として計上しているため、当期利益に与える影響はほとんどございません。
- 主力の自動車保険につきましては安定して推移しております。
保有台数の増加に伴い、事故発生件数は増加しておりますが、事故発生率は落ち着いております。
- 今後も損害率の優位性を維持すべく、ITも活用しながら、更なる改善に向けて強力に取り組んでまいります。

社費計画

	2003年度	2004年度	2005年上期	2005年度 (年初計画値)	2005年度 (今回修正)
人件費	874 億円	882 億円	440 億円	870 億円	883 億円
物件費等 (うち戦略的IT投資)	861 億円 (131 億円)	789 億円 (61 億円)	370 億円 (17 億円)	845 億円 (95 億円)	848 億円 (95 億円)
社費計	1,736 億円	1,672 億円	811 億円	1,716 億円	1,731 億円
社費率	23.8%	23.1%	22.5%	23.5%	24.0%
手数料率	17.4%	17.4%	17.6%	17.3%	17.2%
事業費率 (除く戦略的IT投資)	35.5% (33.9%)	34.4% (34.0%)	34.6% (34.2%)	35.0% (34.0%)	35.3% (34.2%)

社費及び社費率には損害調査費用を含むが、事業費率には損害調査費用を含まない。
(損害調査費用は損害率に含まれる。また、損害率 + 事業費率 = コバインドレシオ)

- 13 -

- このページでは、社費の計画につきまして、示しております。
- まず、人件費につきましては、2004年度と同程度を見込んでおります。
- 一方、物件費につきましては、2003年度から2005年度の3年間で300億円規模の戦略的IT投資を実行しておりますので、その影響を強く受けております。
この戦略的IT投資は稼働時期に一括して経費として計上しているため、年度によってばらつきがあり、2005年度は2004年度と比較して多額の計上を予定しております。
なお、各年度のIT投資額につきましては、物件費の下段のカッコ書きにて表示しております。
- IT投資によって、将来的に経費の一段の削減を図る所存ではありますが、その効果は、2006年度以降から徐々に現れてくると考えております。
投資額を5年間で回収するために、平均して年間60億円程度の経費削減効果を創出する必要があると考えております。

資産運用戦略

リスクアロケーションの修正

株式の保有を減らし、債券を中心とした資産クラスにシフト

直近5年間の
株式売却額
(簿価ベース)



2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	5年間計
455	47	324	405	599	1,830

(単位: 億円)

ALMの推進

負債特性の分析を精緻化し、ALMの精度を向上

ALARMSを活用し、分析を高度化

長期火災保険・退職給付債務等の長期負債分析を精緻化

長期債投資、金利スワップによるデュレーションギャップの調整

ALARMS: 自社開発によるALMシステム

オルタナティブ投資の強化

ゼスト・アセットマネジメントを戦略的に活用



◇ヘッジファンドのマネジメントをゼスト社に集約
◇人事交流によるノウハウ吸収を促進

- 14 -

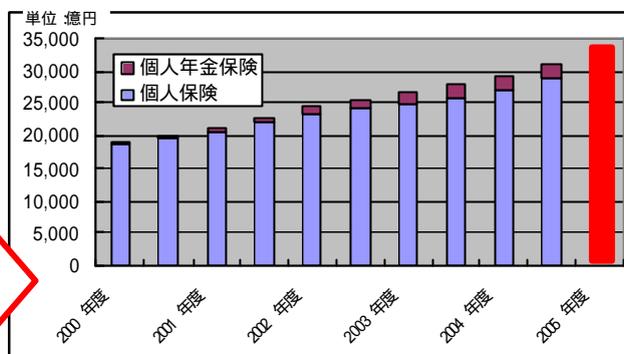
- このページでは、資産運用戦略について説明致します。
- 資産運用戦略の主眼は、リスク対比でのリターン向上であります。特に近年力を注いでおりますのは、多量に保有する株式の価格変動リスク圧縮とALMの精緻化であります。
- 株式の圧縮に関しましては、2003、2004年度の2年間で簿価1,000億円を売却するという計画を達成しており過去5年間では1,800億円を超える売却を実行してまいりました。2005年度は明確な売却目標を掲げておりませんが、引き続き強力に取り組んでまいります。また、今後の中長期的な売却規模につきましては、現在策定中でありまして次期中期経営計画において設定していく予定であります。
- 株式の売却により創出した資金につきましては、流動性の充実、リスクバランスの是正という観点から、債券を中心として再投資してまいります。
- ALMにつきましては、積立保険の満期返戻金の原資となる積立勘定について先行して取り組んでまいりました。この点では既に一定水準に達したと考えております。これに続き、現在は一般勘定におけるALMへの取り組みを強化しているところであります。
- また、こうしたリスクの削減と並行し、リターン向上の取り組みとしてヘッジファンド等のオルタナティブ運用を強化増額しております。本年3月に買収したゼスト・アセットマネジメントを活用し、ノウハウ吸収と高いパフォーマンスの享受を実現してまいります。

日本興亜生命

個人保険保有契約高拡大中 (個人年金を含む)

2005年9月末に3兆円を突破
(3兆853億円)

2005年度末
3兆3,600億円へ



Embedded Value も順調に拡大

2002年度末
420 億円

2003年度末
546 億円

2004年度末
612 億円

下期も引き続き強力に取り組み、拡販を図る

委託金融機関数 57
(2005年9月末現在)

中核代理店を軸に営業体制を強化

金融機関窓販への取り組み

大型化 & 併売率UP・生保プロ化

第三次解禁への対応

- 15 -

- このページでは、生保事業について説明いたします。
- 日本興亜保険グループにおいて、日本興亜生命は、日本興亜損保、そんぽ24と並ぶ中核会社です。保険の品揃えを充実させてお客様サポートを強化するだけでなく自然災害などの影響を受け易い損害保険事業を補完し、安定的な事業経営を実現するために不可欠な存在と考えております。
- 2005年度上期は順調に業容を拡大させており、個人契約の保有契約高が3兆円を超えることができました。しかしながら、まだまだ不十分であると認識しており、下期におきましても更に力強く取り組んでまいります。
- 現在、日本興亜生命の個人保険保有契約件数は41万件、損保と生保の併売率は約5%程度にとどまっております。この併売率を引き上げることが喫緊の課題であります。
- また、本年12月22日に予定される金融機関窓販の第三次解禁に向けては、一時払終身保険の拡販に加え、新規商品の開発を進めているところであります。金融機関チャネルは当社の強みでありますので、生保事業に関しましても積極的な取り組みを行ってまいります。
- 今後も安定成長に向けて努力するとともに、標準責任準備金の達成に向けた責任準備金の積増を着実にを行い、収益基盤・財務基盤の強化に努めてまいります。

そんぽ24



そんぽ24のキャラクター: ハコアラ

そんぽ24の強みは...

1. 高い価格競争力
2. 完全ペーパーレスの効率的事務処理
3. 大手保険グループの安心感

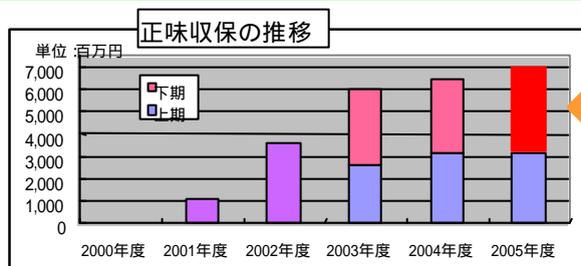
さらに、独自の媒介代理店というビジネスモデルにより拡販

新設1,000店という目標を上期中に達成
通期の目標を2,000店に引き上げ



これら新設代理店の本格
稼動により、大幅増収へ

社名変更
(2004年10月)に
よる認知度低下で
一時的に伸び率が
鈍化するも、対前
プラスを確保
(+1.3%)



広告効果の進展と
代理店稼動により
下期は大幅増収を
見込む

- このページでは、「そんぽ24」についてご説明いたします。
- そんぽ24は、シンプルな補償で低廉な価格の自動車保険に特化した会社であります。高い価格競争力、完全ペーパーレスの効率的な事務処理といふ特徴に加え、ダイレクト販売を行う保険会社では唯一大手保険グループに属しているといふ安心感が強みであります。
- さらに、媒介代理店を通じた販売も特徴であります。媒介代理店はお客様を電話やインターネットのサイトに誘導するのが役割であり、通常の代理店のような契約の締結や保険料の受け渡しは一切行いません。そのため、様々な場面での活躍が期待できます。
- 例を挙げますと、広域で活躍される企業が媒介代理店となることにより、本業での顧客をターゲットとして活動するケースが考えられます。これまでに、流通業やカー業などを営む企業から多数の関心が寄せられております。
- また、一般の代理店にとっても様々な形でメリットがございます。媒介代理店を兼務することにより、価格重視のお客様を獲得することが可能になるほか、これまで直接扱うことの難しかった遠方のお客様にも対応することが可能となります。
- こうした利点を評価頂き、2005年度の代理店設置目標 1000店を上期中に達成し、通期の目標を2000店に上方修正しております。また、2006年1月からは、朝日生命へも販売代理を委託いたします。今後、これらの媒介代理店が活動を本格化させるに従い、収保も力強く拡大していくものと期待しております。
- 2004年10月に社名を変更してから、そんぽ24はようやく1年が経過いたしました。ブランドの認知度が非常に重要な事業モデルにあって、最初の難関を無事くぐり抜けることができたと考えております。今後は、勢いを強め、大きく拡販を図ってまいります。

資本政策

健全性と資本効率の両立 & 積極的な戦略的投資

1. 資本の十分性を確保

2. 還元継続性を維持

3. 最適な還元策を追求

◇ 資本余力創出
◇ DFAによる検証

現金配当と自社株
買いをミックス

株主還元の実績

	現金配当	自社株買い	計
2001年度	7.0円 (58億円)	1,000万株 (43億円)	102億円
2002年度	7.0円 (58億円)	1,000万株 (43億円)	101億円
2003年度	7.5円 (61億円)	1,000万株 (60億円)	121億円
2004年度	7.5円 (60億円)	1,000万株 (65億円)	126億円

自社株買いは1999年度以来毎年1,000万株実施 → 累計6,000万株

2005年度

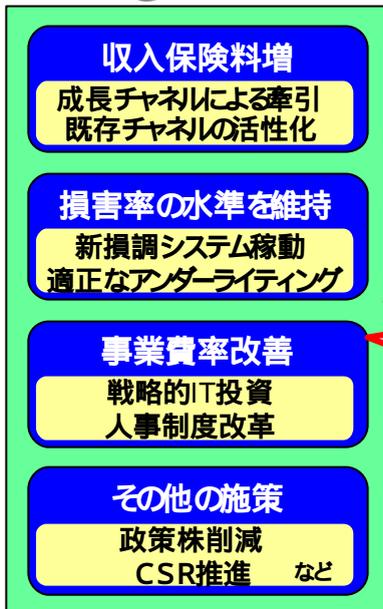
◇ 10月に1,000万株の取得を決議
◇ うち、11月までに451万株を取得済み

- 17 -

- このページでは、資本政策の考え方について、株主還元観点から踏まえて説明いたします。
- 当社は、上場会社として、また、お客様のリスクを担保する保険会社として、資本効率と健全性の両面からバランスの取れた資本政策を目指しております。さらに、企業として発展・拡大していくための戦略投資につきましても、しっかりと実行してまいります。
- 還元額の決定に当たりましては、資本の十分性が確保されていることを前提条件として、継続性の維持を重視しながら検討しております。
また、株主の皆様の多様なニーズにこたえるため、還元の方法についても常に最適な方法を追求しております。
- 資本の十分性については、ダイナミックフィナンシャルアナリシスというモデルによりまして、定期的に検証を行っております。最近では、2004年度末において検証を行い、不足はないという結果を得ております。
引き続き、収益力の向上とリスクの圧縮により、資本余力の創出に努めて参ります。
- 今後とも、様々な世代の株主の方々に対し、長期にわたって継続的に還元していくことが重要であると考えております。

次期中期経営計画の方向性

from ZERO (2004～2005年度)



発展・継承

次期中期経営計画
(2006～2008年度)

-
- The diagram shows a single large box representing the 'Next Medium-Term Business Plan' components:
- ☞ グループ全体での最適戦略を構築
 - ☞ 効率化を推進し、収益性を向上
 - ☞ チャネル戦略推進により業容を拡大
 - ☞ 損害率の優位性を確保
 - ☞ 企業としての責任を重視

- 18 -

- 最後に、現在策定作業を行っております、次期中期経営計画のアウトラインにつきまして、簡単にご説明いたします。
- 現在遂行しております『from ZERO』は、その策定に当たり5年後のあるべき姿を念頭に置き、まず最初の2年間で、事業内容の全てをゼロベースで見直して基盤作りを行い、そして、次の3年間でそれを完成させることを想定しております。
- 従いまして、次期中期経営計画は、期間を3年間とし、『from ZERO』の方針を発展・継承させていくものといたします。
- 詳細はたまたまは詰めているところではありますが、収益性を重視していく方針に変わりはありません。特に「グループ経営」と「効率化」が重要なキーワードになるものと考えております。収益性を追求しながら業容の拡大を図るべく様々な施策を講じてまいり所存です。
- 保険営業面以外での施策につきましても、引き続き強力に取り組んでまいります。特に政策株式の削減につきましては、中期的な目標水準の設定を行う予定であります。

決算関連数値

◇ 損益の状況	20
◇ 収入保険料	21
◇ 支払保険金	22
◇ 事業費 準備金	23
◇ 資産運用	24
◇ 資産査定	25
◇ 日本興亜生命	26
◇ そんぽ24	27
◇ 今期末予想	28

損益の状況

		2004/9	2005/9	百万円 増減
保険引受	(+) 正味収入保険料 (従前ベース)	(339,328)	(334,735)	(- 4,593)
	(-) 正味保険金 (従前ベース)	(159,547)	(173,524)	(+ 13,976)
	(-) 損害調査費・正味事業費	(140,674)	(141,326)	(+ 651)
	収支残高 (従前ベース)	39,106	19,884	19,222
	(+) 収支残高 (除く自賠償) :a1	38,952	20,484	18,467
	(-) 支払備金積増額 (除く自賠償) :a2	25,094	5,154	30,249
	(-) 責任準備金義務積増額 (除く自賠償) :a3	3,619	6,241	+ 2,622
	(-) 異常危険準備金積増額 :a4	17,492	13,305	4,187
	(+) その他収支 (除く自賠償) :a5	535	418	117
	(+) 保険引受利益 :A	6,719	6,510	+ 13,229
(+) 保険引受関連雑収入 雑支出 :B	109	873	764	
資産運用他	(+) 利息及び配当金収入	(24,215)	(24,261)	(+ 45)
	(-) 積立保険料等運用益	(14,877)	(14,265)	(- 611)
	(+) 一般利息及び配当金収入 :c1	9,338	9,995	+ 656
	(+) 有価証券売却損益 :c2	13,913	5,800	8,112
	(-) 有価証券評価損 :c3	625	1,171	+ 545
	(+) 有価証券償還損益 :c4	307	226	81
	(+) 金銭の信託運用損益 :c5	652	4,514	+ 3,862
	(+) 金融派生商品損益 :c6	9,841	2,325	+ 7,515
	(+) その他資産運用損益 :c7	795	34	761
	(+) 資産運用損益 :C	14,540	17,073	+ 2,533
(-) 投資経費等 (保険引受以外の一般管理費) :D	3,206	3,161	44	
(+) その他経常損益 :E	1,555	944	+ 2,500	
経常利益 (修正ベース)	(A+B+C-D+E) (P+a4-c2+c3-c6)	2,949	20,493	+ 17,544
(+) 特別損益 :F	5,593	4,564	10,158	
(-) 法人税 住民税 (含調整額) :G	1,385	5,442	+ 4,057	
当期利益	(P+F-G)	7,157	10,485	+ 3,328
当期利益 (連結)		7,131	9,733	+ 2,602

注) その他資産運用損益...[為替差損益]-[投資損失引当金繰入額]+[その他運用損益]

収入保険料

種目別正味収入保険料 百万円

	2004/9	2005/9	増減
火災	52,214	51,346	867 1.7%
海上	8,583	9,086	+ 503 + 5.9%
傷害	33,496	32,626	869 2.6%
自動車	172,252	169,983	2,268 1.3%
自賠償	57,794	55,082	2,711 4.7%
その他	42,121	42,480	+ 358 + 0.9%
全種目	366,461	360,605	5,855 1.6%
全種目 (自賠償以外)	308,667	305,523	3,143 1.0%
全種目 (従前ベース ²⁾)	339,328	334,735	4,593 1.4%

(主な増減収要因)

元受正味 一般型 :+ 0.1億円 積立型 : 4億円、地震 + 12億円
受再保険料 2億円、出再保険料 + 14億円

船舶 + 1億円、積荷 + 3億円

一般型 + 0.9億円、積立型 10億円 (5年 年金 4億円)

台数増減: ノンフリート 1.5%、フリート + 3.5%、合計 0.7%

単価増減¹⁾: ノンフリート 0.9%、フリート 3.4%、合計 1.3%

注1) 自動車単価は営業成績ベース

賠償 + 9億円、労災 + 1億円、動総 2億円、盗難 2億円 など

注2) 従前ベースは、自賠償の再保険制度改定による影響額を除く

支払保険金

種目別正味支払保険金・損害率 百万円

	2004/9	2005/9	増減
火災	19,378 39.8%	21,731 45.0%	+ 2,353 + 5.2%
海上	2,837 34.4%	3,995 45.8%	+ 1,158 + 11.4%
傷害	11,204 37.1%	12,194 41.0%	+ 990 + 3.9%
自動車	88,062 55.8%	96,116 61.5%	+ 8,053 + 5.7%
自賠責	31,093 58.9%	37,054 72.6%	+ 5,960 + 13.7%
その他	20,258 53.2%	22,461 58.4%	+ 2,203 + 5.3%
全種目	172,834 51.5%	193,554 58.2%	+ 20,719 + 6.7%
全種目 (自賠責以外)	141,741 50.1%	156,500 55.6%	+ 14,758 + 5.5%
全種目 (従前ベース ^{*1})	159,547 51.7%	173,524 56.7%	+ 13,976 + 5.1%

(主な増減要因)

自然災害 + 20億円 (内当年度発生分 31億円)

船舶 + 0.8億円、積荷 + 10億円

一般型 + 9億円、積立型 + 0億円

車両 + 13億円、対物 + 31億円、対人 + 30億円

賠償 + 18億円、動総 + 2億円、労災 + 2億円、保証保険 3億円、航空 + 3億円、など

注1) 従前ベースは、自賠責の再保険制度改定による影響額を除く

事業費・準備金

社費・事業費の状況

	金額 2005/9	対正味収保		増減額
			従前ベース ¹⁾	
人件費	44,009	12.2%	13.1%	228
物件費等 (含む拠出金・負担金、諸税金)	37,097	10.3%	11.1%	+ 958
社費総額	81,106	22.5%	24.2%	+ 730

(主な増減要因)

新規チャネル対応の一段落等
戦略的IT投資の増加

	全種目			増減額
	金額 2005/9	対正味収保		
			従前ベース ¹⁾	
保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分	77,945	21.6%	23.3%	+ 775
諸手数料及び集金費	63,380	17.6%	18.9%	123
営業費及び一般管理費 (保険引受) ²⁾	61,525	17.1%	18.4%	+ 212
正味事業費	124,906	34.6%	37.3%	+ 88
正味事業費 + 損害調査費	141,326	39.2%	42.2%	+ 651

同自賠責以外		
金額	対正味 収保	増減額
67,962	22.2%	+ 656
60,575	19.8%	91
54,451	17.8%	+ 63
115,027	37.6%	28
128,538	42.1%	+ 564

注1) 従前ベースは、自賠責の再保険制度改定による影響額を除く。

注2) 営業費及び一般管理費 (保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

保険契約準備金 / 価格変動準備金

百万円

	2005/3			2005/9			積増額		
	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険	支払備金	義務額責準	異常危険
火災	34,986	345,948	89,839	31,348	347,733	93,303	3,637	1,785	3,463
海上	8,370	6,428	15,460	8,180	7,183	15,853	190	755	393
傷害	12,215	31,592	29,844	12,567	32,984	30,809	351	1,392	965
自動車	111,606	99,926	66,777	108,115	99,157	70,339	3,491	768	3,562
自賠責	28,327	178,116	---	26,878	187,550	---	1,448	9,434	---
その他	43,633	80,200	36,959	45,447	83,277	41,879	1,814	3,076	4,920
合計	239,141	742,211	238,880	232,538	757,887	252,186	6,602	15,675	13,305
合計 (自賠責以外)	210,813	564,095	238,880	205,659	570,337	252,186	5,154	6,241	13,305
長期性資産	---	1,263,390	---	---	1,236,747	---	---	26,642	---
B/S上の準備金	---	2,244,482	---	---	2,246,821	---	---	2,338	---
価格変動準備金	12,795			14,169			1,374		

資産運用

利息及び配当金収入の内訳 (2005/9)

	金額 (百万円)	利回り	
			(前年)
預貯金	39	0.05%	(0.03%)
コール・ローン	0	0.05%	(0.02%)
買現先勘定	---	---	---
買入金銭債権	100	1.06%	(0.62%)
有価証券	19,802	2.08%	(1.98%)
貸付金	3,107	1.89%	(2.00%)
土地・建物	946	1.40%	(1.62%)
小計	23,995		
その他	265		
合計	24,261		

注) 金銭信託を含めた運用資産利回り(インカム利回り)は
1.86% (前年は1.81%)

資産運用利回り(2005/9)

	実現ベース			時価ベース		
	金額 (百万円)	利回り	(前年)	金額 (百万円)	利回り	(前年)
預貯金	152	0.19%	(0.28%)	152	0.19%	(0.28%)
コール・ローン	0	0.05%	(0.02%)	0	0.05%	(0.02%)
買現先勘定	---	---	---	---	---	---
買入金銭債権	100	1.06%	(0.62%)	106	1.12%	(0.57%)
金銭の信託	4,515	19.19%	(2.80%)	4,515	18.60%	(2.75%)
有価証券	24,566	2.58%	(3.41%)	166,695	14.11%	(1.25%)
貸付金	3,108	1.89%	(2.00%)	3,028	1.84%	(2.02%)
土地・建物	946	1.40%	(1.62%)	946	1.40%	(1.62%)
金融派生商品	2,326	---	---	2,343	---	---
その他	278	---	---	278	---	---
合計	31,340	2.41%	(2.17%)	173,377	11.34%	(1.21%)

有価証券利息 配当金の内訳 (2005/9)

	金額 (百万円)
公社債	6,215
株式	6,251
外国証券	6,555
その他の証券	780
合計	19,802

有価証券売却損益 評価損の内訳 (2005/9) (百万円)

	売却益 (a)	売却損 (b)	評価損 (c)	差引損益 (a-b-c)
公社債	635	365	---	269
株式	4,612	45	1,161	3,406
外国証券	1,323	360	10	952
その他の証券	---	---	---	---
合計	6,571	771	1,171	4,629
対前年増減	8,063	+ 49	+ 545	8,658

資産査定

資産査定対象資産 (2005/9)

百万円

	非分類	分類	分類	分類	合計
預貯金	151,495	---	---	---	151,495
コールローン	5,000	---	---	---	5,000
買入金銭債権	21,959	---	---	---	21,959
金銭の信託	59,808	---	---	---	59,808
有価証券	2,501,968	3,874	3,062	1,171	2,510,077
貸付金	303,136	8,797	2,415	85	314,435
保険約款貸付	8,481	---	---	---	8,481
一般貸付	294,655	8,797	2,415	85	305,953
債務者区分あり	291,594	8,797	2,415	85	302,893
(正常先)	(289,863)	---	---	---	(289,863)
(要注意先)	(1,694)	(6,527)	---	---	(8,222)
(破綻懸念先)	(35)	(2,121)	(2,390)	---	(4,547)
(実質破綻先)	---	(66)	(25)	(38)	(130)
(破綻先)	---	(81)	---	(46)	(128)
債務者区分なし	3,060	---	---	---	3,060
不動産及び動産	139,252	953	---	3,380	143,585
その他	151,805	2,034	1,727	336	155,904
合計	3,334,426	15,659	7,205	4,973	3,362,264
			償却引当額		13,010

リスク管理債権 (2005/9)

百万円

	債権額
破綻先債権	128
延滞債権	4,678
3ヶ月以上延滞債権	2,207
貸付条件緩和債権	2,121
リスク管理債権合計	9,136
貸付金残高に対する比率	2.9%
個別引当金	4,557
引当率	49.9%
個別 + 一般引当金	5,389
引当率	59.0%

注) 左記資産査定について

第・分類については、全額償却引当を行っている。

日本興亜生命

主要な指標の状況

百万円

	2004/9	2005/9	増減額
保険料等収入	34,121	37,148	+ 3,026
資産運用収益	1,755	2,270	+ 514
基礎利益	680	975	+ 295
経常利益	534	724	+ 190
当期利益	21	151	+ 130

個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

	2005/3	2005/9	増減額
保有契約高	2,914,851	3,085,332	+ 170,480

百万円

	2004/9	2005/9	増減額
新規契約高	288,330	341,782	+ 53,452

EVの状況

(単位: 億円)

	2004/3	2005/3	増減額
年度末EV	546	612	+ 67
(純資産価値)	(302)	(300)	(1)
(保有契約価値)	(244)	(312)	(+ 68)
うち新契約価値	45	40	5

日本興亜生命の損益の状況

百万円

	2004/9	2005/9	増減
(+) 保険料等収入 :a1	34,121	37,148	+ 3,026
(-) 保険金等支払金 :a2	9,078	10,631	+ 1,553
(-) 事業費 :a3	6,242	6,292	+ 50
(-) 支払備金積増額 :a4	154	324	+ 170
(-) 責任準備金積増額 :a5	19,564	21,242	+ 1,678
(+) 利息及び配当金収入 :a6	1,739	2,268	+ 529
(+) その他経常収益費用 :a7	141	49	+ 190
基礎利益 :A	680	975	+ 295
(+) 有価証券売却損益 :b1	15	---	15
(-) 有価証券評価損 :b2	---	---	---
(-) その他キャピタル損益 :b3	---	---	---
キャピタル損益 :B	15	---	15
(-) 危険準備金積増額 :c1	160	251	+ 90
(+) その他臨時収益費用 :c2	1	---	+ 1
臨時損益 :C	161	251	89
経常利益 (A+B+C) :P	534	724	+ 190
(+) 特別損益 :D	45	52	7
(-) 契約者配当準備金繰入額 :E	470	429	41
(-) 法人税 住民税 (含調整額) :F	3	91	+ 94
当期利益 (P+D-E-F)	21	151	+ 130

そんぽ24

各種指標の状況

	2005/3	2005/9	増減
契約件数 (件)	144,292	72,190	
損害率	65.5%	65.4%	0.1%
事業費率	75.5%	77.7%	+ 2.2%
ソルベンシー・マージン比率	3,885.3%	3,308.0%	577.3%

損益の状況

百万円

	2004/9	2005/9	増減額
(+) 正味収入保険料	(3,095)	(3,135)	(+ 39)
(-) 正味支払保険金	(1,476)	(1,593)	(+ 116)
(-) 損害調査費・正味事業費	(2,438)	(2,895)	(+ 456)
(+) 収支残高 :a1	819	1,353	533
(-) 支払備金積増額 :a2	343	87	255
(-) 責任準備金積増額 :a3	128	58	69
(+) その他収支 :a4	2	3	+ 0
(+) 保険引受利益 :A	1,287	1,495	207
(+) 資産運用損益 :B	2	12	+ 10
(+) その他経常損益 :C	0	33	33
経常利益 (A+B+C) :D	1,285	1,516	230
(+) 特別損益等 :E	0	2	1
(-) 法人税・住民税 (含調整額) :F	6	7	+ 0
当期利益 (D+E-F)	1,292	1,525	233

今期末予想

主要数値		単位：億円		正味収入保険料(種目別)		単位：億円			
	2005/9		2006/3予想		2005/9		2006/3予想		
	金額	対正味収保	金額	対正味収保	金額	増収率	金額	増収率	
正味収入保険料	3,606	3,055	7,200	6,104	火災	513	1.7%	1,096	+ 0.6%
正味損害率	58.2%	55.6%	59.7%	56.5%	海上	90	+ 5.9%	175	+ 5.2%
正味事業費率	34.6%	37.6%	35.3%	38.5%	傷害	326	2.6%	622	+ 0.4%
収支残高	257	204	357	302	自動車	1,699	1.3%	3,409	0.8%
保険引受利益	65		100		自賠責	550	4.7%	1,095	2.8%
利息及び配当金収入	242		493		その他	424	+ 0.9%	800	+ 1.7%
一般配収入	99		214		全種目	3,606	1.6%	7,200	0.4%
経常利益	204		290		全種目(自賠責以外)	3,055	1.0%	6,104	+ 0.1%
当期利益	104		160						

社費 事業費		単位：億円		正味支払保険金(種目別)		単位：億円			
	2005/9		2006/3予想		2005/9		2006/3予想		
	金額	対正味収保	金額	対正味収保	金額	損害率	金額	損害率	
人件費	440	12.2%	883	12.3%	火災	217	45.0%	425	42.0%
物件費等(含む拠出金 負担金、諸税金)	370	10.3%	848	11.8%	海上	39	45.8%	90	52.7%
社費総額	811	22.5%	1,731	24.0%	傷害	121	41.0%	233	42.4%
保険引受社費	779	21.6%	1,657	23.0%	自動車	961	61.5%	1,961	62.7%
					自賠責	370	72.6%	785	77.4%
諸手数料及び集金費	633	17.6%	1,240	17.2%	その他	224	58.4%	448	61.7%
営業費及び一般管理費(保険引受)*	615	17.1%	1,304	18.1%	全種目	1,935	58.2%	3,944	59.7%
保険引受に係わる事業費	1,249	34.6%	2,544	35.3%	全種目(自賠責以外)	1,565	55.6%	3,159	56.5%

注) 営業費及び一般管理費(保険引受) = [保険引受社費] - [損害調査費]

参考資料

◇ 主要指標推移 (1)	30
◇ 主要指標推移 (2)	31
◇ 戦略商品の販売状況	32
◇ 販売チャネル別成績	33
◇ 金融機関チャネル	34
◇ 生命保険チャネル(販売提携)	35
◇ 販売構造の改革	36
◇ 運用資産内訳	37
◇ 業種別保有資産の状況	38
◇ 株式関連データ	39

主要指標推移 (1)

本体		百万円						百万円	
		2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2004/9	2005/9
元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	火災	136,199	131,350	129,915	129,360	132,473	131,199	62,085	62,894
	海上	19,510	19,383	18,254	16,783	16,815	17,712	9,139	9,493
	傷害	70,710	67,607	63,864	68,102	64,962	61,464	33,211	32,231
	自動車	356,131	356,930	352,844	349,730	342,561	342,846	171,694	169,489
	自賠責	96,983	98,160	96,544	116,231	115,059	111,258	57,253	53,543
	その他	80,844	82,370	81,218	80,828	82,301	83,709	44,740	44,855
	全種目	760,379	755,803	742,642	761,036	754,174	748,191	378,124	372,507
	全種目 (自賠責以外)	663,396	657,643	646,098	644,805	639,114	636,932	320,871	318,964
正味収入保険料	火災	119,342	113,052	111,869	113,823	113,802	109,010	52,214	51,346
	海上	16,961	16,927	15,624	15,802	15,880	16,722	8,583	9,086
	傷害	70,603	67,353	63,808	67,044	64,163	61,955	33,496	32,626
	自動車	354,837	357,417	353,531	350,608	343,629	343,828	172,252	169,983
	自賠責	55,630	56,172	55,309	97,745	114,214	112,674	57,794	55,082
	その他	76,483	76,893	75,921	76,209	76,880	78,665	42,121	42,480
	全種目	693,859	687,817	676,065	721,234	728,570	722,858	366,461	360,605
	全種目 (自賠責以外)	638,228	631,644	620,755	623,488	614,355	610,183	308,667	305,523
正味損害率	火災	42.3%	43.7%	38.1%	36.3%	34.6%	85.5%	39.8%	45.0%
	海上	55.0%	50.0%	53.3%	45.4%	49.5%	41.2%	34.4%	45.8%
	傷害	46.2%	49.4%	45.6%	44.6%	42.3%	42.7%	37.1%	41.0%
	自動車	63.4%	66.4%	64.1%	62.6%	60.2%	62.1%	55.8%	61.5%
	自賠責	75.3%	77.9%	78.5%	45.7%	48.5%	64.6%	58.9%	72.6%
	その他	69.0%	67.2%	72.7%	72.6%	68.6%	68.0%	53.2%	58.4%
	全種目	59.4%	61.6%	59.9%	55.2%	53.4%	64.5%	51.5%	58.2%
	全種目 (自賠責以外)	58.0%	60.2%	58.3%	56.7%	54.4%	64.5%	50.1%	55.6%
正味事業費率	38.8%	37.5%	37.4%	35.4%	35.5%	34.4%	34.1%	34.6%	
社費総額	180,282	170,892	169,798	169,020	173,607	167,206	80,376	81,106	

注) 合併前の数値は日本火災 興亜火災 太陽火災の合算値。

主要指標推移 (2)

本体	百万円							百万円	
	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2004/9	2005/9
収支残高 (全種目 自賠償以外)	19,340	20,271	13,017	24,456	33,954	41,318	12,737	38,952	20,484
残率	3.0%	3.2%	2.1%	3.9%	5.4%	6.7%	2.1%	12.6%	6.7%
収支残高 (全種目)	11,799	12,618	5,740	17,856	68,014	80,837	8,077	52,952	25,724
残率	1.7%	1.8%	0.8%	2.6%	9.4%	11.1%	1.1%	14.4%	7.1%
保険引受利益	24,602	18,805	17,075	14,767	8,378	11,744	35,962	6,719	6,510
利息及び配当金収入	88,926	76,746	63,003	56,432	49,523	47,118	47,462	24,215	24,261
一般利息及び配当金収入	30,063	24,681	20,237	18,792	16,560	15,626	17,456	9,338	9,995
経常損益	38,610	48,564	47,652	29,656	36,721	45,797	22,534	2,949	20,493
当期損益	6,103	11,897	13,997	19,062	28,637	15,885	14,559	7,157	10,485
日本興亜生命									
保有契約高 (億円) ...個人保険 年金	11,736	15,627	19,006	21,123	24,529	26,627	29,148	27,882	30,853
経常損益	544	346	717	133	2,818	1,263	896	534	724
当期損益	913	552	87	4,040	1,340	25	189	21	151
そんぽ24									
正味収入保険料	---	---	0	1,083	3,562	5,962	6,383	3,095	3,135
経常損益	---	53	1,463	4,545	3,940	3,701	3,183	1,285	1,516
当期損益	---	53	1,467	4,556	3,951	3,715	3,199	1,292	1,525
連結									
当期損益	5,660	11,835	14,409	22,722	25,890	19,319	13,467	7,131	9,733

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。

そんぽ24は2004年度下期より連結。

戦略商品の販売状況

商品別営業成績 (2005年9月末)

件 (台)、百万円

		主な特長	発売時期	件数 (台数)	営業成績	増減率
自動車	クルマックス	高水準の補償内容、新保険料区分による納得感ある保険料	2001/7	726,908	47,507	+ 14.7%
	GetBack	世界初の積立型自動車保険	2000/2	51,180	3,960	11.1%
火災	フルハウス (すまいの総合保険)	新価払いによる高水準の補償内容 (財物損害、すまいの諸費用)	2000/5	211,863	16,660	+ 15.5%
	企業総合保険	企業が所有する全ての物件を一括付保 (財物損害、利益損害 他)	2001/4	5,314	9,164	+ 22.9%
傷害	MUST/mew (くらしの安心保険)	日常生活のリスクを幅広くカバー (傷害、家財・身の回り品、賠償損害他)	1999/4 (mewは2003/6)	100,979	5,415	+ 10.8%
	メディコ・MUSTメディコ	損保のノウハウを活かした第3分野商品 (医療・がん)	2001/7	42,620	2,360	2.1%
新種	J・マスター (従業員の安心保険)	企業による従業員の災害補償をサポート (死亡、後遺障害、入院、通院)	2001/10	33,032	1,802	+ 16.0%
	K・マスター (工事の安心保険)	工事にかかわるリスクを包括カバー (賠償損害、物損害、傷害)	2000/6	11,764	1,679	+ 25.8%
	SALE/ビジネスマスター (おみせ/事業の安心保険)	事業活動に関わるリスクを包括カバー (財物損害、利益損害、賠償損害)	1999/10 (ビジネスマスターは 2004/11)	9,041	948	+ 9.7%
	総合賠償責任保険 (中小企業向けを含む)	企業の賠償損害リスクを包括カバー	2001/4	69,966	12,083	+ 2.3%

注) 上記「GetBack」の営業成績は主契約保険料(補償部分)のみを算入。

販売チャネル別成績

チャネル別営業成績 (2005年9月末, 除積立型)

上段: 金額 (百万円)

下段: 増減率

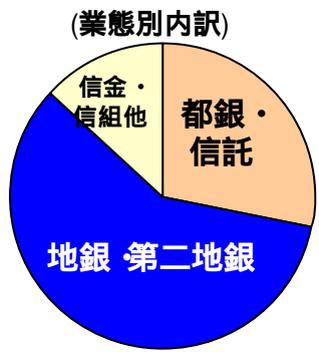
	店数 (人数)	火災		海上	傷害	自動車	自賠償	運送	その他	合計	構成比
		長期 火災									
金融機関	758	13,354	8,019	138	2,308	4,742	305	212	2,778	23,837	6.7%
		2.3%	1.4%	10.4%	5.4%	2.5%	+ 9.5%	+ 1.5%	+ 0.5%	2.2%	
生保販売代理	6	1,443	418	0	3,109	9,457	39	5	390	14,444	4.1%
		+ 9.6%	+ 16.5%		+ 20.5%	6.0%	+ 34.8%	+ 41.9%	+ 6.7%	+ 0.7%	
企業 物流	3,470	15,486	1,808	6,336	11,140	29,939	5,945	5,408	18,232	92,485	26.0%
		+ 8.7%	+ 21.5%	+ 3.7%	+ 0.9%	1.8%	+ 1.2%	4.7%	+ 3.8%	+ 1.6%	
カーディーラー、整備 工場他 自動車関連	16,991	1,322	282	80	883	41,183	36,575	102	948	81,092	22.8%
		+ 0.4%	+ 12.0%	3.2%	+ 1.0%	1.5%	+ 8.1%	1.2%	1.6%	+ 2.7%	
一般代理店 他	17,428	24,466	6,202	2,478	10,588	85,779	6,442	952	13,770	144,474	40.5%
		+ 0.6%	+ 1.5%	+ 4.0%	3.1%	1.5%	+ 7.3%	+ 1.3%	+ 0.2%	0.7%	
うち中核代理店	2,617	10,237	2,154	145	5,435	51,904	2,938	431	6,609	77,699	21.8%
		+ 2.2%	+ 11.6%	7.6%	4.0%	1.3%	+ 9.5%	+ 2.1%	+ 8.0%	+ 0.1%	
合計	38,857	56,070	16,729	9,033	28,027	171,099	49,307	6,679	36,118	356,332	100.0%
		+ 2.2%	+ 2.4%	+ 3.5%	+ 0.6%	1.8%	+ 7.2%	3.6%	+ 2.0%	+ 0.6%	

自動車保険 増減内訳	保険料構成比	台数増減率	単価増減率
ノンフリート	85 %	1.5 %	0.9 %
フリート	15 %	+ 3.5 %	3.4 %
合計	100 %	0.7 %	1.3 %

金融機関チャネル

全種目営業成績 (除積立型)

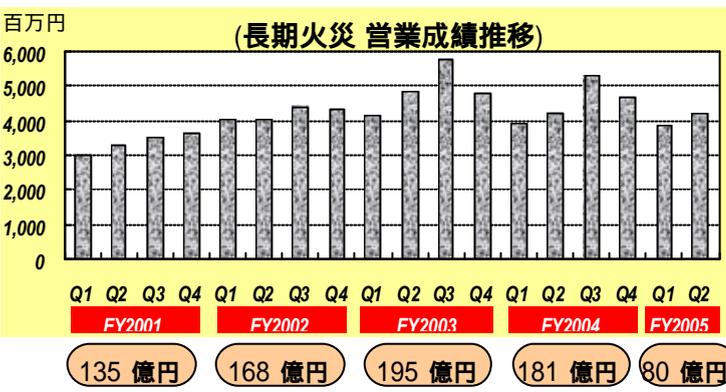
(2001/3)	386億円
(2002/3)	431億円
(2003/3)	476億円
(2004/3)	507億円
(2005/3)	493億円



窓販委託状況

(2005年9月現在)

	合計	うち代申 (幹事)
都銀・信託	5行	2行
地銀・第二地銀	59行	20行
信金・信組他	90行	13行



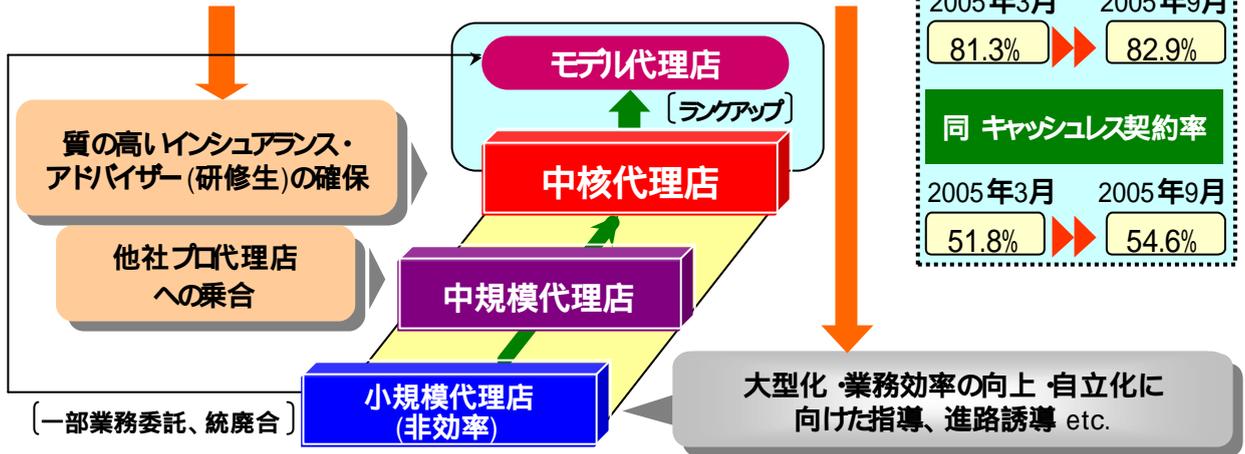
生命保険チャネル(販売提携)

	太陽生命	明治安田生命
商品提供形態	営業職員による当社商品の販売	
提供種目	傷害、自動車、火災など	自動車、火災、傷害など
提供開始時期	2002年3月	2004年1月
販売状況 (営業成績 除く積立型)	2002年度	38 億円
	2003年度	46 億円
	2004年度	55 億円
	2005年 9月末	34 億円 (+ 14.2 %)
営業職員数 (2005年3月末 生命保険登録募集人)	約 9,000人	
	約 36,000人	

販売構造の改革

営業拠点の集中化・大型化

代理店の営業力強化、販売網効率化に向けた営業拠点の機能強化



全代理店 オンライン計上率	
2005年3月	2005年9月
81.3%	82.9%
同 キャッシュレス契約率	
2005年3月	2005年9月
51.8%	54.6%

	(2002年3月末)	(2003年3月末)	(2004年3月末)	(2005年3月末)	(2005年9月末)
代理店数	56,109	52,172	48,901	40,371	38,857

運用資産内訳

2005年9月末 (時価ベース)、百万円

	積立勘定	一般勘定			合計	
		純投資	その他			構成比
有価証券	906,808	560,428	1,041,668	1,602,097	2,508,905	78.6%
国内株式	---	4,544	1,012,264	1,016,808	1,016,808	31.9%
円貨証券	865,053	243,051	10,344	253,395	1,118,449	35.0%
(債券)	(855,053)	(196,776)	(2,453)	(199,229)	(1,054,283)	(33.0%)
(その他)	(10,000)	(46,274)	(7,891)	(54,166)	(64,166)	(2.0%)
外国証券(外貨建)	41,754	312,832	19,059	331,892	373,647	11.7%
(債券)	(41,754)	(298,913)	---	(298,913)	(340,667)	(10.7%)
(その他)	---	(13,919)	(19,059)	(32,979)	(32,979)	(1.0%)
買入金銭債権	10,756	11,107	95	11,202	21,959	0.7%
金銭の信託	---	59,758	50	59,808	59,808	1.9%
貸付金	242,207	---	72,228	72,228	314,435	9.9%
預貯金	28,983	59,621	62,890	122,512	151,495	4.7%
コールローン	---	5,000	---	5,000	5,000	0.2%
不動産(土地・建物)	---	---	129,997	129,997	129,997	4.1%
運用資産 合計	1,188,755	695,915	1,306,930	2,002,846	3,191,601	100.0%
対前年度末増減	38,610	+ 64,546	+ 135,914	+ 200,461	+ 161,850	

業種別保有資産の状況

業種別保有株式の状況				業種別貸付金の状況		
千株、百万円				百万円		
	2005年9月末			2005年9月末		
	株数	時価	構成比		構成比	
金融・保険業	285,501	298,826	29.4%	金融・保険業	147,794	47.0%
化学工業	102,027	161,255	15.9%	不動産業	16,144	5.1%
商業	91,936	89,096	8.8%	サービス業等	9,993	3.2%
輸送用機器	79,630	87,112	8.6%	卸・小売業	4,376	1.4%
電気機器	84,725	75,635	7.4%	製造業	3,666	1.2%
空陸運業	96,216	54,566	5.4%	電気・ガス・水道・熱供給業	1,477	0.5%
食料品	54,319	47,828	4.7%	建設業	1,539	0.5%
機械	41,231	35,746	3.5%	運輸業	1,371	0.4%
電気・瓦斯業	8,264	20,815	2.0%	情報通信業	327	0.1%
建設業	44,643	19,370	1.9%	農林・水産業	3	0.0%
その他	195,133	126,554	12.4%	その他	118,591	37.7%
合計	1,083,631	1,016,808	100.0%	うち個人住宅・消費者ローン	68,074	21.6%
				小計	305,287	97.1%
				公共団体	58	0.0%
				公社・公団	608	0.2%
				約款貸付	8,481	2.7%
				合計	314,435	100.0%

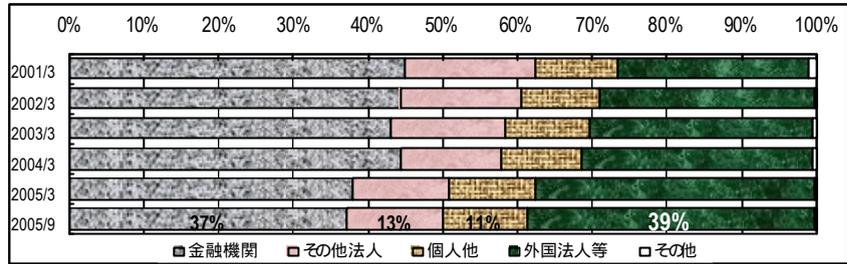
注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載している。

注)サービス等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

株式関連データ

持株比率状況

2005年9月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
833,743千株



大株主

(2005年9月末現在)

ステートストリート バンクアンド トラストカンパニー	日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	ザチェース マンハッタンバンク エヌエイロンドン	メロンバンク トリ ティー クライアンツ オムニス	日本トラスティサー ビス信託銀行株式 会社(信託口)
12.0%	5.5%	5.4%	4.8%	4.3%
日本通運 株式会社	株式会社 常陽銀行	バンクオブニューヨ ーク トリー ジャステックアカウン	自己株式	内外汽船 株式会社
4.3%	3.0%	2.8%	2.5%	2.4%

自社株取得

2005年9月末時点で
累計 6,000万株を取得
(うち4,000万株を消却済み)

2000年1月	: 1,000万株	2004年 1月 ~ 04年3月	: 1,000万株
2000年4月	: 1,000万株	2004年12月 ~ 05年1月	: 1,000万株
2001年11月 ~ 02年2月	: 1,000万株	〔 以上の他、2005年10月に1,000万株の取得を決 議しており、うち451万株を10月に取得済み 〕	
2003年2月	: 1,000万株		

本件に関するご照会先

日本興亜損害保険 社長室 R室

03-3593-5418/5419

本資料には、将来に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動し得ることにご留意下さい。